

会議議事録

事業名	令和7年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」 (4)職業実践専門課程等の充実にに向けた取組の推進 ①社会的評価の一層の向上のための共通基盤整備の推進 「新たな持続的・地域対応を重視した第三者評価機関創設に向けた体制整備」
代表校	一般社団法人全国専門学校教育研究会

会議名	設立準備室小委員会(第3回)
開催日時	2026年1月6日(月) 16:00~17:00
場所	オンライン開催
出席者	委員 OL: 下藺 恵子、佐藤 善邦、五十部 昌克、岡村 慎一 (敬称略) 計 4 名 事務局: 八木 信幸、金月 雅夫 計 2 名 合計 6 名 欠席: 及川 源太
議題等	<p>【目次／議事内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文科省訪問報告 2. 組織体制と定款の策定状況 3. 地域連携と広報戦略 4. ビジネスプランと事業収支 5. 次年度の展望とスケジュール <hr style="border-top: 1px dashed #000;"/> <ol style="list-style-type: none"> 1. 文科省訪問報告(評価基準とガイドラインの確認) <ul style="list-style-type: none"> 当日午前、委員長および事務局が文部科学省を訪問し、担当部署との協議を行った結果について報告があった。 ① 評価ガイドラインに対する評価 <ul style="list-style-type: none"> 本委員会で作成した評価ガイドラインについて、文部科学省から参考資料として活用できる内容であるとの評価が示された。 ② 評価基準の解釈に関する確認 <ul style="list-style-type: none"> ・ 留学生教育の 300 時間要件について: 留学生の授業時間数が定員の 2 分の 1 に満たない場合であっても、他の要件を満たしていれば評価「2」とすることは差し支えないとの見解が示された。 ・ 定員充足率の扱いについて: 過去 3 年間にわたり収容定員の 50%を一度も超えていない場合については、地域的事情があったとしても評価「2」とすることは適当ではなく、定員削減等の改善努力が必要であるとの指摘があった。 ③ ガイドライン改訂の動向

文部科学省が公表している「専修学校における学校評価ガイドライン(改訂版)」について、さらに改訂版が2月頃に公表される見込みであることが共有された。その際、「300時間」という表記は単位制度に合わせて「10単位」等の表現に変更される可能性があるとの情報が示された。

④ 評価判定方法の整理

評価基準の要件を分解し、すべて満たした場合を評価「3」、一部不足がある場合を評価「2」とする現在のガイドラインの解釈について文部科学省へ説明を行い、理解が得られたことが報告された。

2. 組織体制と定款の策定状況

法人設立に向けた定款策定の進捗状況について報告があった。

① 組織構成

定款案については専門家と相談のうえ、「可能な限りコンパクトな組織体制」での設立を目指して検討を進めていることが説明された。

② 第三者性の確保

組織の代表者を特定団体の歴代役員等が担う場合、第三者性が損なわれる可能性があるとの指摘があり、「学識経験者等の外部人材の参画」を含めた体制構築について検討する必要があることが共有された。

3. 地域連携と広報戦略

① 地域団体からの状況

地方の専修学校団体からは、評価機関が未設立であることに対する不安の声が寄せられており、「早期の体制整備と情報提供」が求められていることが報告された。

② 広報機会の整理

新組織の周知に向け、以下の機会を活用する予定である。

* 2月6日開催予定の成果報告会

(15～20分程度の説明時間を想定)

* 3月中旬の文部科学省主催会議

* 4月の全国専修学校団体事務局会議

これらの機会において、評価申請手順や費用等を含めた説明を行う予定である。

③ 地域連携のメリット

評価者を地域ブロック単位で確保することで、旅費等の負担を軽減できる仕組みを提示することが、地域団体との連携を進めるうえでの重要なポイントとなることが確認された。

4. ビジネスプランと事業収支

新組織の事業構成および収支計画について説明があった。

① 事業の三本柱

	<p>事業構造は以下の三つを基本とする。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 第三者評価事業2. 人材育成研修事業3. 評価者登録制度(CPD)事業 <p>② 審査料の検討</p> <p>審査料については、従来の 90 万円から 80 万円程度へ引き下げる案の検討を開始した。これは、評価者旅費等を文部科学省委託事業費から支出する可能性があることを踏まえ、費用を分離することで学校側の負担を低く見せる戦略である。</p> <p>③ 受審校数の想定</p> <p>年間受審校数は 30 校程度を目標とするが、最低限 5 校程度でも赤字とならない収支構造となるよう試算を作成することが要請されているとの情報が共有された。</p> <p>5. 次年度の展望とスケジュール</p> <p>① 次年度事業の見通し</p> <p>次年度については以下の事業が継続される見込みである。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 評価者養成事業(約 1.2 億円規模)・ 教職員研修(FD/SD 事業、約 1,700 万円規模) <p>これらを活用しながら、新組織の事業基盤を整備していく方針が示された。</p> <p>② 次回会議</p> <p>次回会議は以下の日程で開催することとした。</p> <p>日時:2026 年 1 月 19 日(月)18:00**</p> <p>当日は、1 月 23 日に予定されている部会に向けた資料整理を行う予定である。</p> <p>以上をもって、本日の議事を終了し、閉会した。</p>
配布資料	・ビジネスプラン(4P)第 1 案.pptx